

特集

(後編) 飛躍の場を世界に求めて
世界に羽ばたけ！
フェニックス

株主の皆様へ

2013年10月1日から2014年9月30日まで



ごあいさつ
01



事業部門別概況
03



特集
05



業績ハイライト
07



会社概況
09



株式概況／株主メモ
10

Shift for Growing Global 2015

証券コード 4997



日本農業株式会社

生命と緑の未来のために Innovation for Life & Nature



平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。
ここに第115期の
ご報告を申し上げます。

代表取締役社長
神山 洋一

米州ならびに欧州地域での 販売好調などにより増収増益

当社を取り巻く環境としては、国内では農業・農村を持続的に発展させるための政策として政府が「4つの改革」を掲げているものの、農業従事者の高齢化、後継者不足の深刻化や耕作放棄地の増加などの国内農業における構造的課題の解決は進んでいません。一方、世界的には人口増加や新興国の経済発展を背景とした農産物需要の増大に伴い、農業需要も引き続き拡大するものとみられます。

このような状況下、当社グループは、国内では新製品8剤を発売し品目ポートフォリオの拡充を図るとともに、主力自社開発品目の普及拡販に努めました。一方、海外においては、アジア地域では主要市場である中国ならびに韓国での病害虫の小発生による過年度の流通在庫の影響などから販売が伸び悩みましたが、米州ならびに欧州地域では売上高が伸長しました。

これらの結果、当社グループの当期の売上高は566億96百万円（前期比90億69百万円増、同19.0%増）となり、経常利益は93億61百万円（前期比22億17百万円増、同31.0%増）、当期純利益は61億37百万円（前期比14億22百万円増、同30.2%増）となりました。

また、当期、当社は2013年度を初年度とする中期経営計画「Shift for Growing Global 2015 (SGG2015) 成長へのシフト」の施策として掲げている提携、品目買収、M&Aなどの「事業拡大の取り組み」を着実に推進しました。

事業規模の拡大を目指して邁進

次期すなわち2015年度は中期経営計画の最終年度にあたりますが、当社グループは引き続き積極的に事業規模の拡大に取り組んでまいります。

当社グループの次期の業績見通しは、売上高は610億円（前



期比43億3百万円増、同7.6%増)、利益面では、中期経営計画に沿った将来への積極的な先行投資による経費増加もあり、經常利益は91億円(前期比2億61百万円減、同2.8%減)、当期純利益は59億円(前期比2億37百万円減、同3.9%減)を計画しております。当社グループが目指す「2018年度売上高1,000億円」の達成につながる年とするべく、新たな成長戦略の具現化を図りながら、既存事業を着実に推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画の進捗

Shift for Growing Global 2015 (SGG2015)成長へのシフト

製品開発と事業開発の両立

品目主体(開発・販売)の事業展開に加え、自らがビジネスの枠組みを創造・提供できる企業へ

当期の成果 成長戦略の具現化

実施年月	内容	目的
2013年10月	除草剤オルトスルファミロンの買収	品目ポートフォリオの拡充
2014年1月	株式会社アグリマート株式取得(100%出資)	農業外事業の拡大
2014年5月	日本エコテック株式会社東京分析センター設立	農業外事業の拡大
2014年7月	ブラジル現地法人 Nichino Do Brasil Consultoria Em Agroquimicos Ltda.設立(100%出資)	海外事業展開強化
2014年9月	ブラジルSipcam Agro S.A.への出資(50%)	海外事業展開強化

次期以降の課題・取り組み

- ① 当期実施した戦略的投資の収益化
- ② 既存事業の収益性向上
- ③ 世界で戦えるコストの実現
- ④ 新規剤の継続的創出

■シブカム社とブラジル合併会社の共同経営を開始

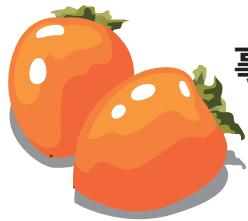
当社は2014年9月に、イタリア大手農薬製造会社であるSipcam S.p.A.(シブカム社)とブラジルにおいて合併会社の共同経営を行なう業務提携を開始しました。具体的にはシブカム社からブラジルの子会社であるSipcam Agro S.A.(シブカムアグロ社)の50%の株式を譲り受け、社名をSipcam Nichino Brasil S.A.(シブカムニチノーブラジル社)へと変更し、農薬の開発、製造、販売事業を行ないます。2014年7月に当社が同じくブラジルに設立した100%出資子会社Nichino Do Brasil Consultoria Em Agroquimicos Ltda. と合わせ、これら二社を通じて、今後、世界のブラジル農薬市場において、当社剤の拡販に努めてまいります。



会社概要	
会社名	Sipcam Nichino Brasil S.A.
所在地	ブラジル連邦共和国ミナスジェライス州ウベラバ市
資本金	145百万ブラジルレアル
株主	シブカムグループ(50%)、日本農薬(50%)
取締役会長	新井章夫
最高経営責任者(CEO)	ルイス・J・トラルディ

数値目標





事業部門別概況

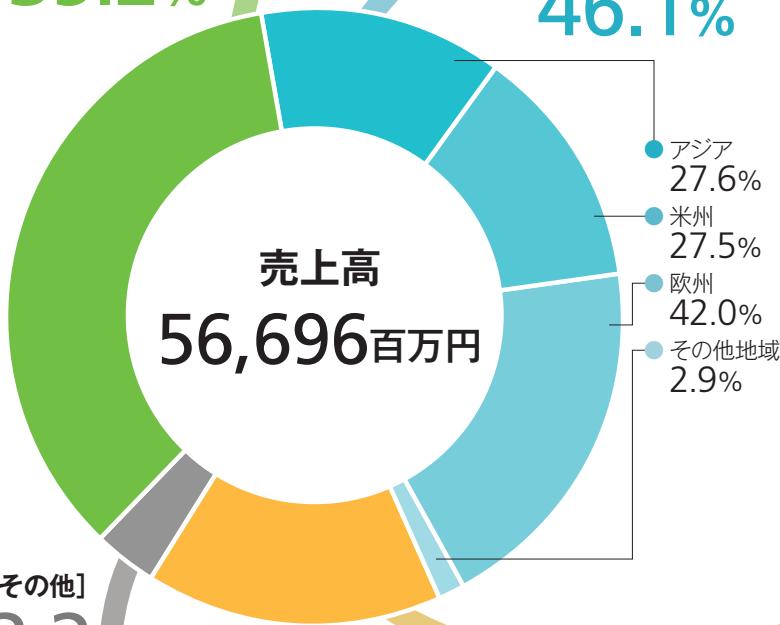
事業部門別売上高構成比

[国内農薬販売]

35.2%

[海外農薬販売]

46.1%



[その他]

3.2%

[化学品他]

15.5%

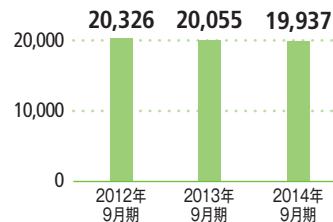
造園緑化工事、不動産の賃貸、農薬残留分析 他

1,805百万円 (前期比3.8%減)

国内農薬販売

(単位:百万円)

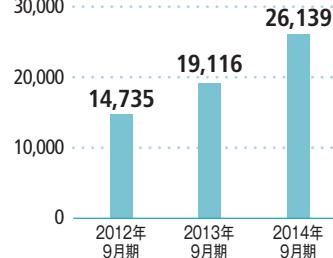
30,000



海外農薬販売

(単位:百万円)

30,000



化学品他

(単位:百万円)

10,000





19,937百万円 (前期比0.6%減)

品目ポートフォリオの拡充や主力自社品目の普及拡販を推進

当期、国内農業販売では、新製品8剤を発売し品目ポートフォリオの拡充を図るとともに、園芸用殺虫剤「フェニックス」などの主力自社開発品目の普及拡販に努めました。しかしながら、天候不順の影響に加え、一部の第三者品目の販売中止などから国内農業販売全体の売上高はほぼ前期並みとなりました。

次期につきましては、営業プロセスマネジメントの推進による営業力強化、より精緻な市場分析に基づくマーケティングとプロモーション機能の強化、流通との連携の拡大に取り組みます。また、販社との普及販売政策の共有化および連携強化も図り、水稻用殺菌剤「ブイゲット」や「フェニックス」などの自社開発品目の普及拡販および価値最大化に努めます。



26,139百万円 (前期比36.7%増)

欧米での販売好調などにより売上高伸長

当期、海外農業販売では、アジア地域においては主要市場である中国ならびに韓国での病害虫の小発生による過年度の流通在庫の影響などから販売が伸び悩みました。一方、米国で殺ダニ剤「ダントロン」の販売が好調に推移するなど、米州ならびに欧州地域では売上高が伸長しました。また、フェニックス原体の販売増加や為替が円安基調で推移したことなどから海外農業販売全体の売上高は前期を上回りました。

次期につきましては、アジア地域では「フェニックス」の普及拡販や混合剤の開発を一層推進します。また、欧米では英国子会社での現地委託製造の本格化や販社との連携強化、米国子会社での新規品目の開発および拡販に取り組みむとともに、共同経営を開始したSipcam Nichino Brasil S.A.のオペレーション支援を強化し、世界最大の農業市場であるブラジルにおける自社開発品目の普及販売体制を構築します。



8,814百万円 (前期比34.0%増)

●化学品・医薬他 4,335百万円 (前期比15.2%増)
●ノウハウ技術料 4,479百万円 (前期比59.1%増)

シロアリ薬剤や外用抗真菌剤の好調に加え、ノウハウ技術料が増加

当期、化学品事業では、シロアリ薬剤の出荷が順調に推移するとともに、株式会社アグリマートを連結の範囲に含めたこともあり、売上高が前期を上回りました。医薬品事業では、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の中国ならびに米国での出荷を当期より開始したことから、売上高が伸長しました。また、技術導出先の販売が好調に推移したことから、ノウハウ技術料が増加しました。

次期につきましては、化学品事業では、シロアリ薬剤の販社への技術普及の推進と新たな販路開拓に努めるとともに株式会社アグリマートとの協働を推進し事業拡大を目指します。医薬品事業では、販社支援強化などにより外用抗真菌剤「ラノコナゾール」、「ルリコナゾール」の拡販と開発促進を目指します。また、「ルリコナゾール」の海外での販社との連携および開発の推進にも注力します。



特集

世界に羽ばたけ!フェニックス

(後編) 飛躍の場を世界に求めて

特異な構造と作用をもった殺虫剤「フェニックス」。チョウ目害虫の食害から農作物を守る革新的な殺虫剤として、いま世界の市場で注目を集めています。2回目はフェニックスの販売と今後の展開について語ってもらいます。

前編ハイライト

キャベツなどの葉菜類、お茶、果樹などの農作物を食害から守るフェニックス。チョウ目害虫の幼虫を筋収縮という形で摂食不能にする、これまでにない作用を持つ農薬です。化合物の探索から工業化にいたる道のりを振り返りました。

日本、そして世界へ

——長い研究開発を経てついに発売を迎えましたね。

廣岡 選抜に7年、開発決定から販売開始までにさらに7年が経過しました。国内発売にこぎつけたのが2007年です。

西松 製造に目途が立つと、私はマーケティング部に異動となり、販売に必要な技術資料をまとめることになりました。

廣岡 一般的な殺虫剤のTVコマーシャルでは、害虫がコロリと落ちて死にますが、フェニックスでは農作物にしがみついたまま……。どうやったらお客様を納得させられるかが一苦労でした。

西松 農業試験場、JA（農協）、農家の皆さんに、既存の殺虫剤との違いを伝えるため動画（DVD）にしました。フェニックスを使うと、害虫の摂食行動が止まり、農作物の被害が食い止められていくのが一目でわかります。

廣岡 ただ、どんなに凄い殺虫剤が誕生しても、国内の耕作面積はほぼ横ばいです。大きく伸ばすためには、海外展開が必要になります。世界の農薬市場は2000年の売上高ベースで2兆7,800億円（1ドル100円で換算）だったものが、2010



廣岡 卓

開発時のプロジェクトリーダー。2002年に開発部長となり、その後プロジェクト統括マネージャーとしてフェニックスと関わる。現在は、農業工業会に出向中。

年代に入ると年率10%を超える2ケタ成長が続き、2013年には5兆4,200億円に成長しています。

遠西 人口増加と経済成長ですね。

廣岡 世界の人口はすでに70億人を超え、2050年には90億人を突破すると見られています。食糧の増産が必要なのに加えて、経済成長が続くアジア圏では、食の豊かさを追求する動きも加速しています。

西松 だれもお肉を食べるようになってきました。

廣岡 巨大な人口を抱える中国は自国の大豆生産だけでは間に合わず、ブラジルから大量に大豆を輸入するようになりました。

遠西 ブラジルはアメリカを抜いて世界一の農薬使用国になったようですね。

西松 世界の食料供給地ですからね。

廣岡 ブラジルでは毎年270万haずつ農地が拡大しています。日本の水稻面積が約160万haだから、日本の水田を上回る耕作地が年々増えているわけです。セラードと



西松 哲義

化合物の選抜および評価、マーケティングを担当。現在は研究開発本部総合研究所開発マネージャー兼生物ユニットチーフ兼長沼ナーセリー所長として生物評価の支援に関わる。



呼ばれる荒地を改良して農作物を植えるのですが、高温多湿の気候のため病害虫が発生しやすく、さらに侵入病害虫が追い打ちを掛けています。2003年以降大豆さび病が、2010年代になりチョウ目害虫のオオタバコガが大発生しています。

さらにスピード感をもって

——世界での販売を念頭にバイエルクロップサイエンス(BCS)社との連携もスタートしましたが……。

廣岡 農薬の販売には国ごとの登録取得が欠かせません。登録に必要な申請用データ作成を両社で協力しました。

西松 通常なら国内の販売を先行させ、それが軌道に乗ってから海外という手順ですが、国内・海外をほぼ同時に立ち上げていきました。

遠西 海外企業でもチョウ目害虫に対応する殺虫剤を開発していました。BCS社と組むという判断は妥当なものだと思います。

廣岡 フルベンジアミド(フェニックスの有効成分名)は、2007年に国内で登録を取得、2009年にインドおよび中国でTAKUMI、米国およびブラジルではBELTとして登録が完了。2010年以降の販売に弾みがつきました。

新ビジョン達成に向けて

——飛躍の舞台はグローバルというわけですね。

西松 日本農薬グループでは「Nichino Group-Growing

Global 世界で戦える優良企業へ」というビジョンを掲げ、2018年度の売上高1,000億円を通過点とし、やがては世界トップ10の事業規模を誇る研究開発型企業を目指しています。

廣岡 創薬力の強化と開発の早期化、海外事業展開の強化、国内営業の強化と安定化、製造力の強化、農業外事業の選択と集中などの課題に取り組んでいます。

遠西 現在、私は新しい剤の工業的製造法の研究を担当していますが、社内の空気は意欲にあふれています。

廣岡 遠西さんは研究所の若手の動きに何か注文はありませんか。

遠西 会社から与えられたテーマだけでなく、自分が関心をもてるテーマに意欲的に挑戦してほしいと思っています。

西松 挑戦する思いだけはいつまでも持ち続けたいですね。フェニックスの伸び代はまだあります。私も新規の適用拡大を進めるとともに、生物評価の技術支援を続けていきます。

廣岡 お互い、もうひと踏ん張りしないかね。



遠西 正範

化合物の創出から選抜にいたる合成を担当。2011年に日本化学会化学技術賞を受賞。現在、研究開発本部総合研究所プロセス化学ユニット主席研究員として新しい剤の工業的製造法を担当。



業績ハイライト

<p>売上高</p> <p>56,696百万円</p>	<p>経常利益</p> <p>9,361百万円</p>	<p>当期純利益</p> <p>6,137百万円</p>
------------------------------------	------------------------------------	-------------------------------------

売上高 (単位:百万円)



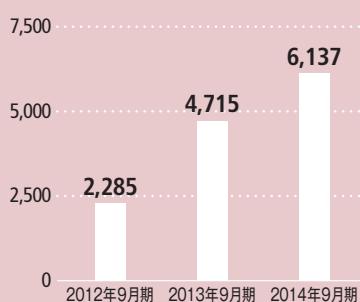
営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



当期純利益 (単位:百万円)



純資産／総資産 (単位:百万円)



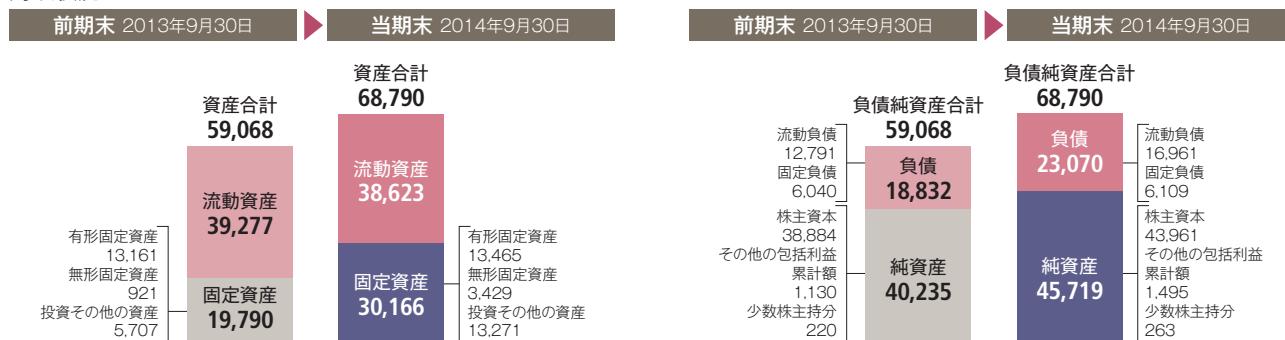
1株当たり配当金 (単位:円)

	中間	期末	合計
2012年9月期	4.5	4.5	9.0
2013年9月期	4.5	8.5	13.0
2014年9月期	6.5	8.5	15.0



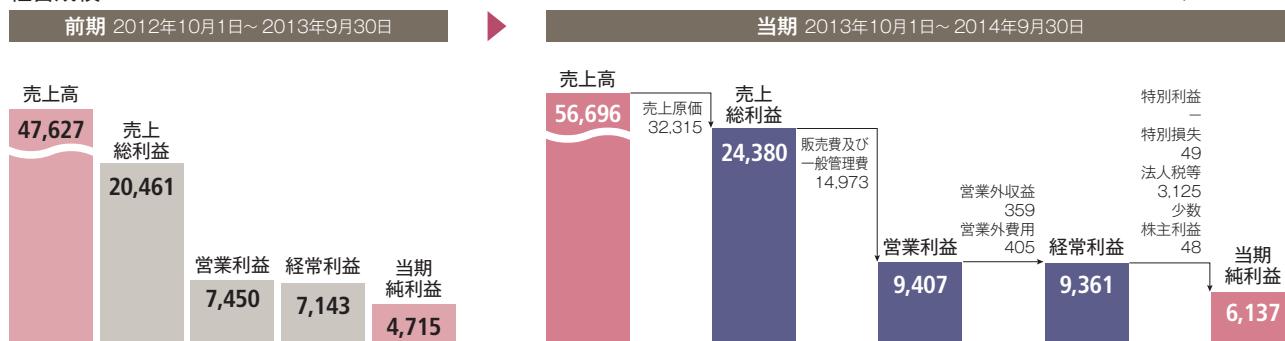
財政状況

(単位：百万円)



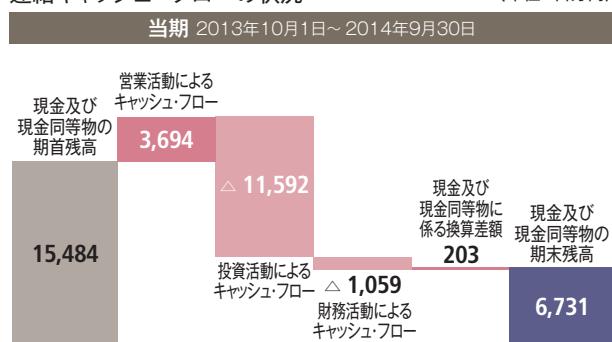
経営成績

(単位：百万円)



連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)



キャッシュ・フローについて

●営業活動によるキャッシュ・フロー

当期に得られた資金は、36億94百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益などによる資金の増加が、法人税等の支払い、売上債権およびたな卸資産の増加などによる資金の減少を上回ったためです。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

当期に使用した資金は、115億92百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出などです。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

当期に使用した資金は、10億59百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出などです。



会社概況

会社の概要 (2014年9月30日現在)

商号	日本農業株式会社 (NIHON NOHYAKU CO.,LTD.)
本社所在地	〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
設立	1926年(大正15年)3月9日
資本金	10,939,725,250円
従業員数	731名(連結)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
主な事業内容	農薬、医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、 工業薬品、木材用薬品、農業資材などの製造業、 輸出入業、販売業
主要な事業所	本社 札幌支店、仙台支店、東京支店、 大阪支店、福岡支店、東海北陸営業所、 総合研究所、 バンコック事務所

連結子会社

株式会社ニチノ緑化
株式会社ニチノレック
株式会社ニチノサービス
Nichino America, Inc.
日本エコテック株式会社
日佳農葯股份有限公司
株式会社アグリマート

非連結子会社

Nichino Europe Co., Ltd.
日農(上海)商貿有限公司
Nichino Do Brasil Consultoria Em Agroquimicos Ltda.

持分法適用関連会社

Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.
Sipcam Nichino Brasil S.A.

取締役、監査役および相談役 (2014年12月19日現在)

取締役会長	森 尾 和 彦
代表取締役社長	神 山 洋 一
取締役 兼 専務執行役員	友 井 洋 介
取締役 兼 常務執行役員	古 瀬 純 隆
取締役 兼 常務執行役員	廣 瀬 薫
取締役 兼 常務執行役員	今 埜 隆 道
取締役 兼 常務執行役員	細 田 秀 治
取締役 兼 執行役員	佐久間 伸
取締役 兼 執行役員	中 島 博 之
取締役(社外)	郡 昭 夫
取締役(社外)	松 井 泰 則
監査役(常勤)	浜 出 信 正
監査役(社外)	富 安 治 彦
監査役(社外)	戸井川 岩 夫

執行役員(取締役兼務者を除く)

福 富 学 夫
津 幡 健 治
矢 野 博 久
Jeffrey R. Johnson
(Nichino America, Inc. 取締役社長)
飯 島 豊 和
富 田 啓 文
瀬 尾 明
東 野 純 明
町 谷 幸 三



株式概況／株主メモ (2014年9月30日現在)



株式の概要

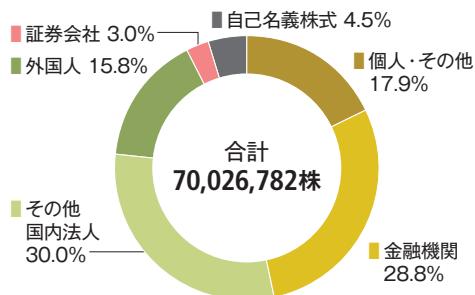
発行可能株式総数 199,529,000 株
発行済株式の総数 70,026,782 株
株主数 9,881 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ADEKA	16,176	24.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,258	4.87
株式会社みずほ銀行	2,802	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,109	3.16
農林中央金庫	1,960	2.93
朝日生命保険相互会社	1,383	2.07
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,039	1.56
株式会社りそな銀行	1,009	1.51
JAPAN RE FIDELITY	951	1.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	906	1.36

(注)持株比率は、自己株式(3,186千株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月中
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年9月30日
 中間配当 毎年3月31日
 公告の方法 電子公告
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行ないます。)
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 【電話照会先】 0120-782-031(フリーダイヤル)
(取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。)
 証券コード 4997

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

数字で見る

日本農薬

第8回

8 拠点



これは、当社の主要な
海外拠点数
(子会社、関連会社含む)です。

当社は、世界各国の農業生産者のニーズに合った安全で高品質な農薬を提供するために、各地に拠点を設置し、地域に密着した普及販売活動を行なっています。拠点展開については、100%出資による子会社設立、資本業務提携、現地駐在員事務所やサテライトオフィスの設置などにより、アジア・欧州・米州の三極体制を構築してきました。

そして今年2014年に当社は、7月に Nichino Do Brasil Consultoria Em Agroquimicos Ltda. (非連結子会社)を、9月にイタリアのシプカム社との合併会社である Sipcarn Nichino Brasil S.A. (持分法適用関連会社)をいずれもブラジルに設け、合計8カ所の海外拠点を持つようになりました。

現在推進中の中期経営計画「Shift for Growing Global 2015 (SGG 2015)成長へのシフト」では、当社成長戦略の推進テーマとして、海外事業展開の強化を打ち出しています。引き続きグローバルな拡大に向けて、主要市場への拠点展開を進めてまいります。



農業に関するお問い合わせ先

- 日本農薬株式会社カスタマーサービスチーム
「農薬の相談窓口」 **03-6361-1414**
- 公益社団法人緑の安全推進協会
「農薬でんわ相談」 **03-5209-2512**
- 農業工業会
03-5649-7191

当社ウェブサイトでは、ステークホルダーの皆様
に当社についてご理解いただけるよう、
積極的に情報開示を行なっております。

<http://www.nichino.co.jp/>

日本農薬

検索



日本農薬株式会社

本社 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
TEL 03-6361-1400 (代)
FAX 03-6361-1450

<http://www.nichino.co.jp/>